

第23期中間事業報告書

2003年1月1日～2003年6月30日



人が未来——

Alps

株式会社 アルプス技研

銘柄コード4641

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。ここに、第23期の中間事業報告書をお届けするにあたり、平素のご支援に対し厚く御礼申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、株価、新規求人数、企業の設備投資が回復基調にあり、景気底離れを探る段階にあると観測されています。

正社員採用には依然慎重な企業が多い中、人材派遣業界に対するニーズは高まっております。この環境下、当社グループでは自動車（含む部品等）、家電（AV機器）、精密機器（光学機器、電気・電子部品等）、OA機器等の好調業種に対する「選択と集中」による人員のシフトや新卒派遣・パッケージ派遣、プロジェクト受注を積極的行いました。その結果当中間期における業績は前年同期対比増収増益の結果となりました。

今後も、本年7月より始まりました第8次5ヵ年計画を念頭に踏まえ、当社の経営資源をお客様と共有し、これを有効活用することにより経営の効率化を実現していただけるよう、技術力の更なる向上に努め、お客様と共に発展していく『WIN-WINの関係』を目指してまいります。

そのために、「市場価値がある高度な技術の提供」、「豊かな人間性と表現力・創造性がある技術者の提供」、「お客様へのソリューションの提供」、「新しい人材サービスの提案」等お客様のご要望に対応してまいります。

また、提案営業力を強化する教育を徹底させるとともに、業務の成果・実績と能力によって、適正に評価されるような人事評価制度を構築することによって、社員のやる気を引出し、活気に満ち溢れた営業体制の構築を図ってまいります。

一方、グループ戦略につきましても、シナジー効果をより発揮しやすい人材ビジネスを中心に拡大するとともに、人材の国際的流動化に対応するためのアジアでの事業展開、既存グループ会社の経営基盤の強化、グループ再編に取り組み、連結経営の時代にふさわしい企業グループを形成してまいります。

創業35周年という節目の年に当たり、更に第8次5ヵ年計画をスタートさせる重要な年となりますが、本年より発足した新たな経営体制で企業価値の更なる向上に取り組んでまいりますので、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



取締役会長

松井利夫



代表取締役社長

池松邦彦

2003年9月

経営計画

●経営理念「Heart to Heart」

社会や企業の発展も個人の成長も技術開発も全て人間関係が基本であることを認識し、人と人の心のつながりを大切にしよう、という意味を表わしています。

●長期事業基本計画

1. 高度技術集団化＝知価の時代に対応可能な企業へ
2. 研究開発・知的サービス型新規事業の展開＝精神欲充足の時代へ対応可能な新分野への進出
3. 事業拠点の分散化＝地方の時代・情報化社会・国際化社会への対応

●第8次5カ年計画（2003年7月～2008年6月）

テーマ「新たな企業価値を創造する」

1. 事業価値の向上

顧客とのWIN-WIN関係構築による収益力の向上

- ・ソリューション提案型ビジネスの推進により、顧客・当社双方にメリットのある高付加価値サービスを提供。
- ・新規人材ビジネス・海外戦略にも注力。

2. 人間価値の向上

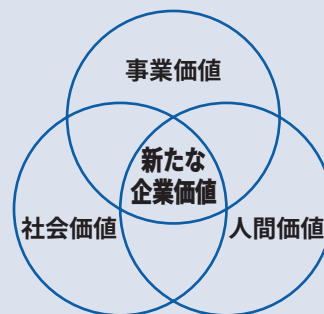
自律、自立型社員への成長

- ・社員のキャリア開発のステップを明確化・制度化し、モチベーションを高める。
- ・高度技術の習得とあわせ、人間教育を重点とした研修の強化。

3. 社会価値の向上

コーポレートガバナンス・コンプライアンスへの取り組み強化

- ・PR・IR活動を通じてディスクロージャーを積極的に進め、企業の透明性を高める。
- ・社会的信頼性を高める。



3つの価値が向上し、重なり合う部分が拡大していくことにより新たな企業価値を創造する。

当中間期の営業概況と通期の見通し

連 結

売 上 高	7,974百万円
営 業 利 益	294百万円
経 常 利 益	315百万円
中間純利益	61百万円

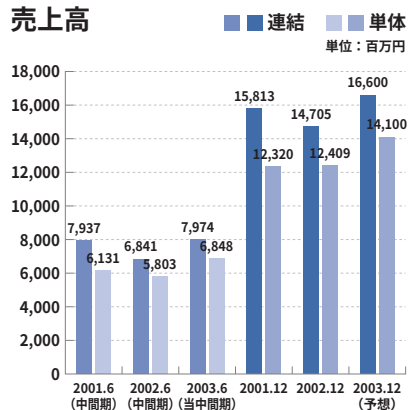
単 体

売 上 高	6,848百万円
営 業 利 益	342百万円
経 常 利 益	362百万円
中間純利益	162百万円

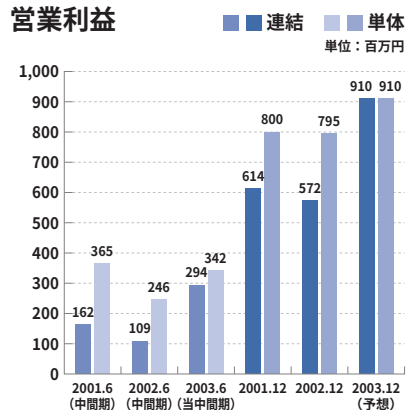
営業概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、株価、新規求人数、企業の設備投資が回復基調にあり、景気底離れを探る段階にあると観測されています。正社員採用には依然慎重な企業が多い中、人材派遣業界に対するニーズは高まっております。当社グループでは好調業種への人員シフト、積極的な新卒派遣の推進による「選択と集中」を行った結果、当中間連結会計期間の業績においては、売上高は79億74百万円（前年同期比16.6%増）、経常利益3億15百万円（同166.7%増）と増収増益を達成することができ、中間純利益は、61百万円（同421.4%増）となりました。

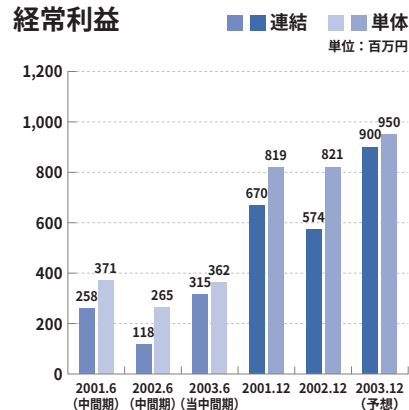
売上高



営業利益



経常利益



主なセグメント別の業績は次のとおりです。

①派遣型業務事業

派遣型業務事業は、自動車、家電、精密機器、OA機器等の好調業種への派遣増加もあり、売上高は43億85百万円（売上高に占める構成比55.0%）（前年同期比22.9%増）、営業利益は6億25百万円（対売上高比率14.3%）（前年同期比16.7%増）となりました。

②請負型業務事業

請負型業務事業についても好調な受注により、売上高は33億53百万円（売上高に占める構成比42.1%）（前年同期比13.4%増）、営業利益は1億25百万円（対売上高比率3.7%）（前年同期比362.3%増）となりました。

③製品・商品等販売事業

製品・商品等販売事業は、当該セグメントを構成していた子会社の1社が当中間連結会計期間において子会社に該当しなくなったなどの影響により売上高は2億27百万円（売上高に占める構成比2.9%）（前年同期比25.0%減）、営業損失は48百万円となりました。

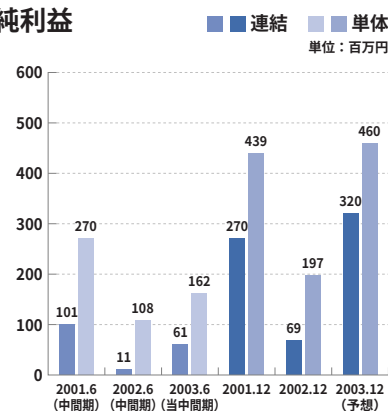
通期の見通し

通期の業績見通しは、自動車関連産業、電機産業等好調業種の顧客よりの技術者派遣・請負の要請は引き続き堅調に推移すると予想され、当社ではこれらの動きに対し、パッケージ派遣・プロジェクト受注の推進による高付加価値業種へのシフトを進めると同時に経費削減についても引き続き推進し、業績の向上と経営体質の強化を目指してまいります。

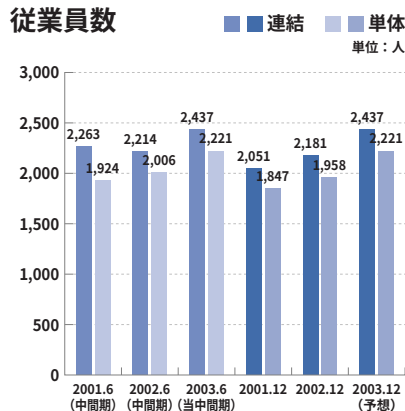
通期（2003年12月期）の業績予想は次のとおりです。

	連 結	単 体
売 上 高	16,600百万円	14,100百万円
営 業 利 益	910百万円	910百万円
経 常 利 益	900百万円	950百万円
当期純利益	320百万円	460百万円

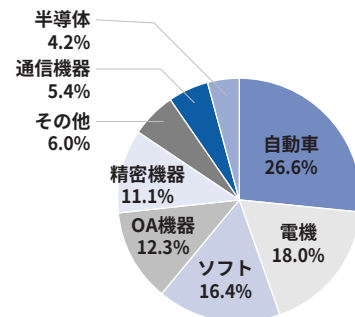
純利益



従業員数



単体売上高業種別構成比



- ・自動車は前年同期比22.8%から26.6%へ増加
- ・電機は前年同期比15.9%から18.0%へ増加

決算概要

中間連結貸借対照表

科目	期別 前中間期 (2002年6月30日現在)	当中間期 (2003年6月30日現在)	前 期 (2002年12月31日現在)
資産の部			
流動資産	3,833	3,921	3,733
現金及び預金	724	688	443
受取手形及び売掛金	2,364	2,507	2,623
有価証券	5	5	5
たな卸資産	432	258	303
繰延税金資産	115	206	83
その他	286	259	282
貸倒引当金	△ 96	△ 3	△ 8
固定資産	5,838	5,435	5,795
有形固定資産	4,023	3,708	4,106
建物及び構築物	1,993	1,892	2,095
土地	1,732	1,666	1,798
建設仮勘定	56	—	—
その他	240	150	213
無形固定資産	243	173	189
連結調整勘定	80	19	49
その他	162	154	139
投資その他の資産	1,571	1,553	1,500
投資有価証券	749	732	695
繰延税金資産	222	201	255
賃貸固定資産	272	348	270
その他	327	353	374
貸倒引当金	—	△ 84	△ 96
繰延資産	0	—	0
資産合計	9,672	9,357	9,529

(単位：百万円)

科目	期別 前中間期 (2002年6月30日現在)	当中間期 (2003年6月30日現在)	前 期 (2002年12月31日現在)
負債の部			
流動負債	3,919	4,002	3,869
支払手形及び買掛金	223	115	261
短期借入金	1,887	1,623	2,200
賞与引当金	233	382	238
その他	1,574	1,881	1,170
固定負債	1,091	787	986
長期借入金	589	250	421
退職給付引当金	378	415	436
役員退任慰労引当金	115	115	123
その他	7	6	5
負債合計	5,010	4,789	4,856
少数株主持分			
少数株主持分	36	0	34
資本の部			
資本金	1,525	—	1,525
資本準備金	1,962	—	1,962
連結剰余金	1,161	—	1,218
その他有価証券評価差額金	△ 26	—	△ 42
為替換算調整勘定	2	—	△ 2
自己株式	△ 0	—	△ 23
資本合計	4,624	—	4,638
資本金	—	1,525	—
資本剰余金	—	1,963	—
利益剰余金	—	1,126	—
その他有価証券評価差額金	—	△ 19	—
為替換算調整勘定	—	△ 4	—
自己株式	—	△ 23	—
資本合計	—	4,567	—
負債、少数株主持分及び資本合計	9,672	9,357	9,529

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別 前中間期 (2002年1月1日から 2002年6月30日まで)	当中間期 (2003年1月1日から 2003年6月30日まで)	前 期 (2002年1月1日から 2002年12月31日まで)
売上高	6,841	7,974	14,705
売上原価	5,479	6,430	11,669
売上総利益	1,361	1,543	3,036
販売費及び一般管理費	1,252	1,249	2,463
営業利益	109	294	572
営業外収益	33	45	74
営業外費用	24	23	72
経常利益	118	315	574
特別利益	67	25	100
特別損失	89	105	256
税金等調整前中間(当期)純利益	96	235	418
法人税、住民税及び事業税	130	292	389
法人税等調整額	△ 41	△ 102	△ 34
少数株主損失	4	15	5
中間(当期)純利益	11	61	69

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別 前中間期 (2002年1月1日から 2002年6月30日まで)	当中間期 (2003年1月1日から 2003年6月30日まで)	前 期 (2002年1月1日から 2002年12月31日まで)
連結剰余金期首残高	1,363	—	1,363
連結剰余金減少高	214	—	214
配当金	179	—	179
役員賞与	35	—	35
中間(当期)純利益	11	—	69
連結剰余金中間期末(期末)残高	1,161	—	1,218
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	—	1,962	—
資本剰余金増加高	—	0	—
自己株式処分差益	—	0	—
資本剰余金中間期末(期末)残高	—	1,963	—
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	—	1,218	—
利益剰余金増加高	—	61	—
中間(当期)純利益	—	61	—
利益剰余金減少高	—	153	—
配当金	—	118	—
役員賞与	—	35	—
利益剰余金中間期末(期末)残高	—	1,126	—

決算概要

中間単体貸借対照表

科目	期別 前中間期 (2002年6月30日現在)	当中間期 (2003年6月30日現在)	前 期 (2002年12月31日現在)
資産の部			
流動資産	3,034	3,454	3,006
現金及び預金	421	473	279
受取手形	173	194	210
売掛金	1,873	2,084	1,982
たな卸資産	166	182	73
繰延税金資産	65	182	69
短期貸付金	220	218	274
その他	123	129	121
貸倒引当金	△ 9	△ 10	△ 4
固定資産	6,382	6,094	6,188
有形固定資産	3,769	3,567	3,708
建物	1,879	1,787	1,840
土地	1,665	1,589	1,665
その他	223	191	202
無形固定資産	142	138	119
投資その他の資産	2,470	2,388	2,359
投資有価証券	1,601	1,432	1,453
繰延税金資産	236	319	353
賃貸固定資産	272	348	270
その他	360	295	288
貸倒引当金	—	△ 6	△ 6
資産合計	9,417	9,548	9,194

(単位：百万円)

科目	期別 前中間期 (2002年6月30日現在)	当中間期 (2003年6月30日現在)	前 期 (2002年12月31日現在)
負債の部			
流動負債	3,150	3,457	2,956
買掛金	78	87	54
短期借入金	1,501	1,336	1,596
賞与引当金	212	357	217
その他	1,357	1,677	1,087
固定負債	1,033	771	948
長期借入金	546	250	400
退職給付引当金	368	400	422
役員退任慰労引当金	114	114	121
その他	4	6	4
負債合計	4,183	4,229	3,905
資本の部			
資本金	1,525	—	1,525
資本準備金	1,962	—	1,962
利益準備金	190	—	190
その他の剰余金	1,582	—	1,671
任意積立金	1,320	—	1,320
中間(当期)未処分利益	261	—	350
その他有価証券評価差額金	△ 26	—	△ 37
自己株式	△ 0	—	△ 23
資本合計	5,234	—	5,289
資本金	—	1,525	—
資本剰余金	—	1,963	—
利益剰余金	—	1,870	—
利益準備金	—	190	—
任意積立金	—	1,370	—
中間(当期)未処分利益	—	309	—
その他有価証券評価差額金	—	△ 15	—
自己株式	—	△ 23	—
資本合計	—	5,319	—
負債・資本合計	9,417	9,548	9,194

中間単体損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別 前中間期 (2002年1月1日から 2002年6月30日まで)	当中間期 (2003年1月1日から 2003年6月30日まで)	前 期 (2002年1月1日から 2002年12月31日まで)
売上高	5,803	6,848	12,409
売上原価	4,560	5,452	9,677
売上総利益	1,243	1,395	2,731
販売費及び一般管理費	996	1,053	1,935
営業利益	246	342	795
営業外収益	38	33	66
営業外費用	19	14	40
経常利益	265	362	821
特別利益	50	26	82
特別損失	86	44	445
税引前中間(当期)純利益	228	343	459
法人税、住民税及び事業税	129	275	385
法人税等調整額	△ 9	△ 94	△ 123
中間(当期)純利益	108	162	197
前期繰越利益	152	147	152
中間(当期)未処分利益	261	309	350

会社概要

商 号 株式会社アルプス技研
 英 文 社 名 Altech Corporation
 設立（創業） 1971年1月（1968年7月）
 資 本 金 15億2,547万円

事業内容

当社はメカトロニクス（メカニクスとエレクトロニクスの合成語で機械・電気・電子・情報技術を融合して総合的に適用する技術や工学をいう）、コンピュータソフトウェア開発の技術ニーズに対し、最適なエンジニアを選考後、「労働者派遣法」に基づき契約先へ技術者を出張させる「派遣」の形態の技術提供と契約先の仕様に基づき、プロジェクトチームによる設計・試作・開発・製造の一端を担当する「請負」の形態の技術提供を行っております。

役 員

取締役会長	松 井 利 夫	取 締 役	畠 山 昇
代表取締役社長	池 松 邦 彦	取 締 役	羽 田 清
代表取締役副社長	原 修 次	取 締 役	中 川 一 郎
専務取締役	岡 部 博	常勤監査役	大 石 忠 男
常務取締役	山 崎 國 秀	監 査 役	小 林 孝 雄
取 締 役	江 川 孝	監 査 役	松 田 壯 吾
取 締 役	須 貝 昌 志	監 査 役	舟 生 俊 博

株式の状況

会社が発行する株式の総数 12,000,000株
 発行済株式総数 5,988,255株
 株 主 数 2,263名（前期末比61名増）
 大 株 主

氏 名 また は 名 称	所有株式数	所有比率
	株	%
松 井 利 夫	1,205,766	20.14
有限会社松井経営研究所	659,710	11.02
アルプス技研従業員持株会	245,372	4.10
株 式 会 社 横 浜 銀 行	109,066	1.82
株 式 会 社 東 邦 銀 行	93,618	1.56
岡 田 孝 男	91,839	1.53
松 井 ア イ 子	87,352	1.46
株式会社八十二銀行	87,166	1.46
日本生命保険相互会社	63,250	1.06
財団法人社会開発研究センター	56,925	0.95

www.alpsgiken.co.jp/

ホームページのご案内

リニューアルいたしましたアルプス技研のホームページでは、詳しい会社案内、ディスクロージャー最新情報のほか、特集や現場で活躍するエンジニアたちの紹介などを毎月更新しております。

トピックス

2003年上半期

- 1月・新退職金制度「確定拠出年金」の導入
- ・(株)時空(ソフトウェア開発事業等)を持分法適用会社化
- 3月・愛達科技(股)有限公司(台湾現地法人)(英文名: ALTECH TAIWAN CO., LTD.)が現地企業「翔研企業(股)有限公司」の事業承継により新規事業に参入(※会社名を愛達翔研(股)有限公司(英文名: ALTECH SHINE CO., LTD.)へ変更しました。)
- ・(株)日本ビーテックの株式譲渡により資本提携解消
- ・山形営業所開設
- ・事業部制から事業本部制への組織変更
- ・代表取締役社長に池松邦彦就任
- 4月・ホームページリニューアル
- 5月・スリランカよりソフト開発技術者の受入れ
- ・四半期業績概況の開示をスタート
- ・製造部傘下の夢科テクノパーク、宇都宮工場が品質マネジメント国際規格ISO9001の認証取得
- 6月・ソフトウェア開発請負部門の再編成
- 7月・第8次5ヵ年計画スタート
- ・横浜営業所開設
- ・全社員向けイントラネットの導入
- ・ストックオプションとして新株予約権を発行
- 8月・浜松営業所開設

2003年8月31日現在

事業所・グループ会社

本社

神奈川県相模原市西橋本5-4-12
TEL.042-774-3333(代表)

事業本部(4事業本部25営業所)

- ・東北・北海道事業本部
福島県郡山市田村町金屋新家131-1
TEL.024-942-1050
- ・首都圏北事業本部
東京都港区西新橋3-8-3
TEL.03-5777-6788
- ・首都圏西事業本部
神奈川県相模原市西橋本5-4-12
TEL.042-773-3121
- ・西日本事業本部
大阪府吹田市江の木町1-7
TEL.06-6190-2218

製造部

- ・夢科テクノパーク
長野県茅野市大字玉川字原山11400-1076
TEL.0266-79-2222
- ・宇都宮工場
栃木県矢板市乙畑1926
TEL.0287-48-2415
- ・システム開発グループ
神奈川県相模原市西橋本5-4-12
TEL.042-774-5033

グループ会社

(株)アルプスビジネスサービス
神奈川県相模原市西橋本5-4-12
TEL.042-774-3339

日比谷計算センター(株)
東京都千代田区三崎町2-9-2
TEL.03-5275-9511

(株)サイエンスシステム
栃木県矢板市乙畑1926
TEL.0287-41-7222

(株)エムテーシー
埼玉県さいたま市南区別所7-14-37
TEL.048-862-8651

ディスクウェア(株)
東京都江東区木場1-4-12
TEL.03-3646-8633

(株)時空
宮城県黒川郡富谷町成田2-3-3
TEL.022-351-5575

愛達翔研(股)有限公司(台湾)
(英文名: ALTECH SHINE CO., LTD.)
台北市松江路146號5樓
TEL.886-2-2531-9933

ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED (スリランカ)
#5-5 EAST TOWER WORLD TRADE CENTER
ECHELON SQUARE COLOMBO 1 SRILANKA
TEL.94-1-2387756

株主メモ

決 算 期 毎年12月31日
定 時 株 主 総 会 毎年3月
基 準 日 毎年12月31日
必要がある場合にはあらかじめ公告して
基準日を定めます。
名義書換代理人 三菱信託銀行株式会社
連 絡 先 〒171-8508
東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
Tel.03(5391)1900(代表)
同 取 次 所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞
1単元の株式数 100株

お知らせ

- ①住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求
および買増請求に必要な各用紙および株式の相続手続依
頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル
0120-86-4490で24時間承っておりますのでご利用く
ださい。
- ②配当金を郵便貯金口座へお振込みすることができるように
なりました。お手続きには振込指定書のご提出が必要で
すので名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。



プロマッシャー今野道博氏 2003年オープン・ノースアメリカン・チャンピオンシップ(アラスカ州)

株式会社アルプス技研

〒229-1131

神奈川県相模原市西橋本五丁目4番12号

Tel.042(774)3333(代表)

<http://www.alpsgiken.co.jp/>

E-mail:somu.tw@alpsgiken.co.jp